

□平成 30 年度 事務事業評価(平成29年度実施事業事後評価)シート / 平成 31 年度 実施計画調書 (□ 新規 拡充 □ 縮小 □ 休止・廃止 □ 現状維持)

1 事務事業の基本情報 位置付けられている計画等で『その他の計画』が複数ある場合は、代表的なものを1つ記入してください。また、該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1~2個記入してください。

事務事業名	第2のふるさと推進事業	補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input type="checkbox"/> 市単	終期	<input checked="" type="checkbox"/> 決まっている (平成 33 年度まで) <input type="checkbox"/> 決っていない	予算科目	区分	一般会計	款	2	項	1	目	1	事業	11
担当部	市長公室	担当課	秘書課	担当係	政策推進	係	作成者	江面 格志	内線(電話番号)	3201	シート作成日	H30.10.16	部長決裁日	H30.10.23		
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input checked="" type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称:)		根拠法令及び市条例等 <input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称:) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称:)													

2 事務事業の目的 当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどうか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。

現状課題	人口減少が著しい現状において、地域の活力を維持するためには、交流人口・関係人口や定住人口の増加に積極的に取り組む必要がある。本取り組みの最終的な狙いは定住人口の増加であるが、交流人口・関係人口の増加やシティセールスなどの取組みを段階的に行いつつ、定住化に繋げる方針。特に意識したい年齢層・世帯は、若者及び子育て世帯であり、そこをターゲットとした取組み(シティセールス及び交流活動)を推進する必要がある。	誰・何を対象に	市外・県外の方	望ましい状態	関係人口が拡大し、さらには、子育て世代等が定住し出生者数の増加による人口動態の好循環の実現による地域活力の維持
どのような方法・手順で	常総ふるさと市民登録による関係人口の拡大 常総市の若者や子育て世帯への支援策や市の魅力をより「見える化」し、主に若者・子育て世帯向けに、施策の情報を発信(新聞広告等の掲載、イベント等でのチラシの配布、HPやSNSを利用した発信)				

3 事務事業の主たる成果指標 数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。

指標名	ふるさと市民登録者数	単位	人	目標値	1500	目標年次	平成 33 年度	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	定住及び交流・関係人口の拡大に向け、各種事業を並行展開して進めるが、数値を図るうえで「ふるさと市民登録者数」を一つの目安として増やし、関係人口の拡大に努める
-----	------------	----	---	-----	------	------	----------	-------------------------------------	--

4 事務事業の実績 当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。

年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度			
	業務名	活動量	業務名	活動量	業務名	活動量		
事務事業を構成する主な業務	①		①		①			
	②		②		②			
	③		③		③			
	④		④		④			
	⑤		⑤		⑤			
	⑥ 平成30年度からの事業のため実績なし		⑥ 平成30年度からの事業のため実績なし		⑥ 平成30年度からの事業のため実績なし			
	⑦		⑦		⑦			
	⑧		⑧		⑧			
	⑨		⑨		⑨			
	⑩		⑩		⑩			
	⑪		⑪		⑪			
	⑫		⑫		⑫			
目標値に対する実績値		人	目標値に対する実績値		人	目標値に対する実績値		人
決算額	計	円	計	円	計	円	計	円
	内訳	円	内訳	円	内訳	円	内訳	円
特定財源		円	特定財源		円	特定財源		円
一般財源		円	一般財源		円	一般財源		円
(住民一人あたりの行政コスト)		円	(住民一人あたりの行政コスト)		円	(住民一人あたりの行政コスト)		円

5 担当者評価 実施したことによる成果や問題点を記入してください。

成果	成果内容
問題点	

6 担当部長及び担当課長評価 担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。

事務事業の方向性

拡充 現行どおり 縮小 休止・廃止

評価理由

7 実施計画 今後3年間の事業内容について、どのようなことを実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の「歳出の計」と「歳入の計」は一致させてください。

年度	平成30年度		平成31年度		平成32年度			
事業内容	○常総ふるさと市民登録制度 市外の方対象に、「常総ふるさと市民」に登録してもらう。登録特典として、協賛店舗による割引、イベント案内などを提供する。 また、登録促進に向け、市外、県外で行われるイベント等でPR活動を行う。		○常総ふるさと市民登録制度 市外の方対象に、「常総ふるさと市民」に登録してもらう。登録特典として、協賛店舗による割引、イベント案内などを提供する。 また、登録促進に向け、市外、県外で行われるイベント等でPR活動を行う。 特に、今後の定住も見据え、主に子育て世代やこれから子育てをする世代の登録促進を図るため、あすなろの里での宿泊無料体験や、市産品を使った飲食店招待、花火大会招待などが当たる抽選会の実施など子育て世代などの興味関心を引くようなインセンティブや、子供が楽しめるノベルティー(缶バッチ作成、バルーンなど)など用意。		○常総ふるさと市民登録制度 市外の方対象に、「常総ふるさと市民」に登録してもらう。登録特典として、協賛店舗による割引、イベント案内などを提供する。 また、登録促進に向け、市外、県外で行われるイベント等でPR活動を行う。 特に、今後の定住も見据え、主に子育て世代やこれから子育てをする世代の登録促進を図るため、これら世代の興味を引くような登録者向けインセンティブを用意。			
	○移住体験ツアー 東京圏の方に、常総市に実際に訪れてもらい、実感・体験していただく移住体験バスツアーを開催する。		○移住体験ツアー ネットメディアにおいて発信力があるブロガー等を常総市に招聘し、常総市に実際に訪れてもらい、実感・体験していただき、ブログやSNS等を通じて常総市の魅力(住環境・観光・歴史・食・子育て施策など)を発信する。		○移住体験ツアー ネットメディアにおいて発信力があるブロガー等を常総市に招聘し、常総市に実際に訪れてもらい、実感・体験していただき、ブログやSNS等を通じて常総市の魅力(住環境・観光・歴史・食・子育て施策など)を発信する。			
	○メディアを活用した情報発信 旅行読売の記者を常総市に招聘し、記事として掲載してもらうことにより、常総市の魅力をより多くの方に知ってもらうと同時に、「常総ふるさと市民」の周知を行う。		○メディアを活用した情報発信 旅行読売の記者を常総市に招聘し、記事として掲載してもらうことにより、常総市の魅力をより多くの方に知ってもらうと同時に、「常総ふるさと市民」の周知を行う。 新聞広告等により、常総ふるさと市民登録制度や子育て施策等の情報を発信		○メディアを活用した情報発信 旅行読売の記者を常総市に招聘し、記事として掲載してもらうことにより、常総市の魅力をより多くの方に知ってもらうと同時に、「常総ふるさと市民」の周知を行う。 新聞広告等により、常総ふるさと市民登録制度や子育て施策等の情報を発信			
	○新聞広告等により、常総ふるさと市民登録制度や子育て施策等の情報を発信		○新聞広告等により、常総ふるさと市民登録制度や子育て施策等の情報を発信		○新聞広告等により、常総ふるさと市民登録制度や子育て施策等の情報を発信			
予算額	歳出	計	1,000	千円	歳出	計	1,844	千円
	歳入	特定財源	300	千円	特定財源	902	千円	
		一般財源	700	千円	一般財源	942	千円	
		計	1,000	千円	計	1,844	千円	

8 財務アドバイザーの見解

9 行政改革懇談会(市民)の意見

10 最終評価(行政改革推進本部) 実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。

事務事業の方向性

拡充 現行どおり 縮小 休止・廃止

評価理由

11 事務事業の改善理由 実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。

事業内容

現在、約900名の「常総ふるさと市民」に登録することができた。今後も登録者数を増やし、本市の魅力を伝え、移住または交流の推進に努める。特に子育て世帯を含む生産年齢人口をターゲットに戦略的に取り組むことが重要と考え、本市の魅力をダイレクトに伝える事業を拡充する。
なお、財源の調達は、地方創生推進交付金の活用と広報広聴活動経費の削減費から捻出する。